

『新世代小型ロケット開発企画株式会社』の設立について

2017年8月9日
キヤノン電子株式会社
株式会社 IHI エアロスペース
清水建設株式会社
株式会社日本政策投資銀行

キヤノン電子株式会社（以下「キヤノン電子」）、株式会社 IHI エアロスペース（以下「IHI エアロスペース」）、清水建設株式会社（以下「清水建設」）および株式会社日本政策投資銀行（以下「日本政策投資銀行」）の4社は、今後、国内外において、成長が見込まれる小型衛星の打上げ需要の獲得を目的とした商業宇宙輸送サービスの事業化を企図して、新世代小型ロケット開発企画株式会社（以下「企画会社」）を発足させたことを、茲にお知らせいたします。

世界的に市場が拡大しつつある小型衛星の打上げサービスにおいて、変化が加速する国際市場および競合他社の動向、政府の立法措置^(*)等による事業環境の進展を踏まえ、このたび4社は、企画会社を設立し、早期の事業化に向けて、企画および検証を加速することが必要と判断いたしました。

企画会社においては、小型衛星を専用で打上げることが可能なロケットの開発および生産コストの低減ならびにロケット打上げ需要獲得の蓋然性等、事業性の検証に必要となる諸事項を対象として、4社が有する知見およびノウハウの共有を図りながら、事業化の検討を進めてまいります。

本事業が目指す小型衛星打上げサービスを実現する上で、キヤノン電子においては、民生機器の量産やコスト削減の知見およびノウハウを、IHI エアロスペースにおいては、これまで培ってきたロケットの開発やシステムインテグレーションに関する知見およびノウハウを、これに加えて、清水建設においては、宇宙関連のコンサルティング等を行う子会社とともに、関連情報や宇宙輸送サービスに必要となる各種インフラ等に関する知見およびノウハウを共有することを通じて連携してまいります。日本政策投資銀行においては、様々な投資案件を通じて蓄積してきたエクイティファイナンスの知見およびノウハウを共有することを通じて、本企画および検証に参画してまいります。

本件は、異業種間連携による新事業開拓を通じて、国内宇宙産業の競争力強化に貢献するものであるため、日本政策投資銀行による企画会社への出資は「特定投資業務^(*2)」として実施されることとなります。

企画会社は、事業性の検討を行い、事業化の見通しを立てた後、2017年末以降すみやかに事業会社へ移行することを目指してまいります。

会社概要は以下の通りです。

商号	日本名：新世代小型ロケット開発企画株式会社 英文表記：New Generation Small Rocket Development Planning Co.,Ltd
本店所在地	東京都港区芝公園3丁目5番10号
代表取締役社長	太田 信一郎
資本金	1億円
出資比率	キャノン電子株式会社 70%、株式会社IHIエアロスペース 10%、株式会社日本政策投資銀行 10%、清水建設株式会社 10%

【脚注】

^(*1) 2016年11月9日、人工衛星等の打上げ等に係る許可に関する制度並びに人工衛星等の落下等により生ずる損害の賠償に関する制度を設けることにより、国民生活の向上及び経済社会の発展に寄与すること等を目的とした、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律が成立

^(*2) 特定投資業務

関連リンク：<http://www.dbj.jp/service/invest/special/index.html>

【本件に関する問い合わせ窓口】

お問合せは、下記窓口担当にお願いいたします。

本日から8月21日まで：madoguchi@canon-elec.co.jp

8月22日以降：madoguchi@nsr-dp.co.jp

以上